

第1章

看護系大学におけるC B T試験の 必要性に関するアンケート調査の結果

柳井晴夫・奥裕美・亀井智子・中山和弘・
松谷美和子・井部俊子（聖路加看護大学）・
高木廣文（東邦大学）

1 調査の概要

2008年7月14日に第1回の全国看護系大学共用試験の開発に関する研究会を開催し、それまでに収集した各委員の意見、および2002年にまとめられた「看護学教育のあり方に関する検討会報告(文部科学省)」、さらに、研究代表者が2002、2004年に全国の国立大、公立大、私立大教員11,000人、学生30,000人に実施した「大学生の学習意欲に関する調査(大学入試センター)」を参考にしてアンケート調査項目を設定した。

調査対象は、全国の国立大、公立大、私立大の看護系大学の全教員とした。ただし、国立大、公立大の看護系大学の名簿は平成19年度日本看護系大学協議会会員名簿(会長:井部俊子)、私立系の看護系大学の名簿は平成20年度日本私立看護系大学協会会員名簿(会長:近藤潤子)を用いて送付先を決定した。調査票の発送は2008年8月12日、締め切りは9月30日であったが、11月30日までに到着した1807通を分析に含めた。調査票の発送数は、5613(国立大1321、公立大1763、私立大、2529)であった。回収数は1807(31.9%)、であり、国立大(34.5%)、公立大(31.2%)、私立大(31.0%)と、国立大からの回収率がやや高めであった。さらに、回答者の職位別に回収率を求めると、教授(27.2%)、准教授(30.2%)、講師(31.2%)、助教(39.9%)、助手(31.9%)であり、助教からの回収率がやや高めであった。なお、2008年4月から、これまでの教授、准教授、講師、助手といった大学教員の職位が、教授、准教授、講師(設置しない大学もある)、助教、と分かれたが、助手の数は、国立大40、公立大258、私立大401となっており、2008年4月の時点で公立大、私立大においては、国立大に比べて助手数が、多かったことがわかる。

なお、回収された1807通の中には、無記入の項目もみられたが、以下の分析においては、項目別に「無記入数」を明示し、1807通全てのデータを分析に用いた。次頁からの分析結果ではそれぞれの項目に関するカテゴリ別頻度と無記入を除いた合計値に対するパーセンテージを括弧内に示した。

2 分析結果

2.1 回答者のフェイスシート

問1. 性別

1. 男 160人(8.9%)
2. 女 1640人(91.1%)
3. 無記入 7人

問2. 年齢

1. 20～29歳 123人(6.9%)
2. 30～39歳以下 538人(30.0%)
3. 40～49歳 609人(33.9%)
4. 50～59歳 368人(20.5%)
5. 60歳以上 156人(8.7%)
6. 無記入 13人

問3. 看護系大学教員経験年数

1. 5年以下 851人(47.2%)
2. 6～10年 471人(26.1%)
3. 11～20年 380人(21.1%)
4. 21年以上 100人(5.5%)
5. 無記入 5人

問4. 現在の職位

1. 教授 456人(25.3%)
2. 准教授 305人(16.9%)
3. 講師 344人(19.1%)
2. 公立大学 554人(30.8%)
4. 助教 461人(25.6%)
5. 助手 236人(13.1%)
6. 無記入 5人

問5. 現在所有している資格 (複数回答可)

1. 看護師 1697人(94.5%)
2. 保健師 929人(51.7%)
3. 助産師 364人(20.3%)
4. 医師 58人(3.2%)
5. 薬剤師 8人(0.4%)
6. その他(高校学校保健教師他) 215人(12.0%)
7. 無記入 12人

問6. 現在の所属大学の在職年数

1. 5年以下 1209人(67.1%)
2. 6～10年 378人(21.0%)
3. 11～20年 172人(9.5%)
4. 21年以上 40人(2.2%)
5. 無記入 5人

問7. 現在の所属大学の設置形態

1. 国立大学 455人(25.3%)
3. 私立大学 788人(43.9%)
4. 無記入 10人

問8. 現在の所属大学の大学院設置の有無

1. 博士課程・修士課程ともに有り 612人(34.0%)
2. 修士課程のみ有り 691人(38.4%)
3. 博士・修士課程ともに無し 495人(27.5%)
4. 無記入 10人

(問7) 大学設置形態と (問4) 職位のクロス表 (無記入: 15)

		(問4) 職位					合計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
(問7) 大学設置形態	国立大学 度数 (%)	129(28.4)	71(15.6)	54(11.9)	185(40.7)	16(3.5)	455(100.0)
	公立大学 度数 (%)	121(21.9)	102(18.5)	113(20.5)	130(23.6)	86(15.6)	552(100.0)
	私立大学 度数 (%)	202(25.7)	132(16.8)	176(22.4)	142(18.1)	133(16.9)	785(100.0)
合計 度数(%)		452(25.2)	305(17.0)	343(19.1)	457(25.5)	235(13.1)	1792(100.0)

上記の結果から、回答者のうち公立大、私立大学に所属する回答者の割合は、国立大学に比べ高いことがわかる。

(問7) 大学設置形態と (問8) 大学院設置の有無のクロス表

		(問8) 大学院設置の有無			合計
		博士・修士あり	修士のみあり	博士・修士ともになし	
(問7) 大学設置形態	国立大学 度数 (%)	217(47.8)	232(51.1)	5(1.1)	454(100.0)
	公立大学 度数 (%)	215(38.9)	221(40.0)	116(21.0)	552(100.0)
	私立大学 度数 (%)	178(22.7)	233(29.7)	373(47.6)	784(100.0)
合計 度数(%)		610(34.1)	686(38.3)	494(27.6)	1790(100.0)

上記の表から、2008年度においては、国立大、公立大、私立大の順に「博士・修士ともにありの割合」が低くなっていることがわかる。

問9. 現在の所属大学における編入学制度設置

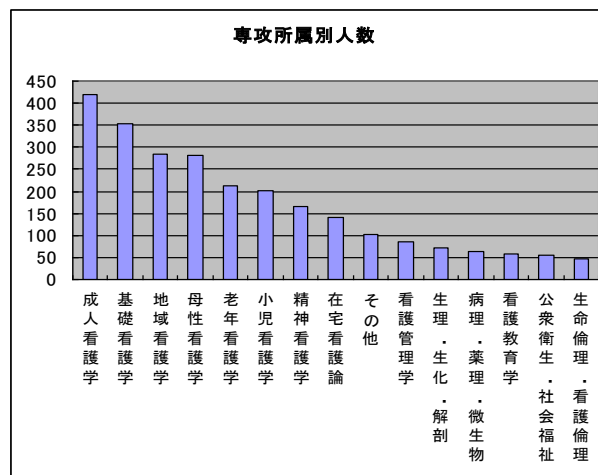
1. 有り 1341人 (75.0%)
2. 無し 447人 (25.0%) (= > 問11に進んで下さい)
3. 無記入19人

問10. 現在の所属大学における編入学生に要求する学歴 (複数回答可)

1. 看護専門学校卒 1133人 (83.9%)
2. 看護系短大卒 1001人 (74.0%)
3. 大学卒 385人 (28.4%)
4. その他 26人 (1.4%)

問11. あなたが現在所属している大学における主な専攻は、下記のどの分野に相当しますか。（複数回答可）

1. 人体の構造と機能（生理・生化・解剖）	72人(4.0%)
2. 疾病の成り立ちと回復の促進（病理・薬理・微生物）	64人(3.6%)
3. 社会保障制度と生活者の健康（公衆衛生・社会福祉・関係法規）	56人(3.1%)
4. 基礎看護学	353人(19.7%)
5. 看護管理学	86人(4.8%)
6. 看護教育学	57人(3.2%)
7. 在宅看護論	140人(7.8%)
8. 地域看護学	284人(15.9%)
9. 成人看護学	421人(23.5%)
10. 老年看護学	212人(11.9%)
11. 小児看護学	202人(11.3%)
12. 母性看護学	282人(15.8%)
13. 精神看護学	166人(9.3%)
14. 生命倫理・看護倫理	46人(2.6%)
15. その他	103人(5.8%)



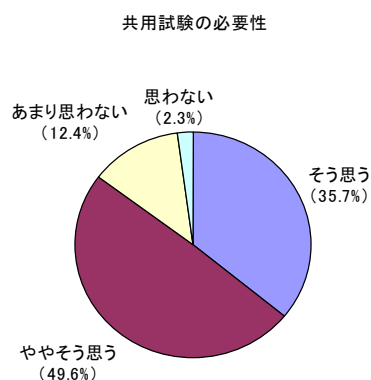
回答者の最も多い専攻は「成人看護学」、続いて、「基礎看護学」、「地域看護学」、「母性看護学」、「老年看護学」、「小児看護学」であった。一方、「看護御管理学」、「看護教育学」、「生命倫理・看護倫理」に所属すると回答した教員は全て100以下であった。

2.2 看護教育における共用試験の必要性に対する認識

問1：共用試験は、必要であると思いますか。

1. そう思う	639人(35.7%)
2. ややそう思う	888人(49.6%)
3. あまり思わない	223人(12.4%)
4. 思わない	42人(2.3%)
5. 無記入	15人

右図から共用試験の必要性を認める人が、ほぼ85%（そう思う36%、ややそう思う50%）、一方、共用試験の必要性を認めない人（あまり思わない12%、思わない2%）がほぼ15%であることがわかる。



(問1) 共用試験の必要性和(問5)資格のクロス表

(問5)資格	(問1)共用試験の必要性				合計
	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	思わない	
看護師資格有 度数 (%)	583(34.6)	851(50.5)	214(12.7)	38(2.3)	1686(100.0)
保健師資格有 度数 (%)	297(32.1)	479(51.8)	133(14.4)	16(1.7)	925(100.0)
助産師資格有 度数 (%)	153(42.1)	169(46.6)	38(10.5)	3(0.8)	363(100.0)
医師資格有 度数 (%)	31(54.4)	20(35.1)	4(7.0)	2(3.5)	57(100.0)

(問4) 職位と(問1) 共用試験の必要性のクロス表

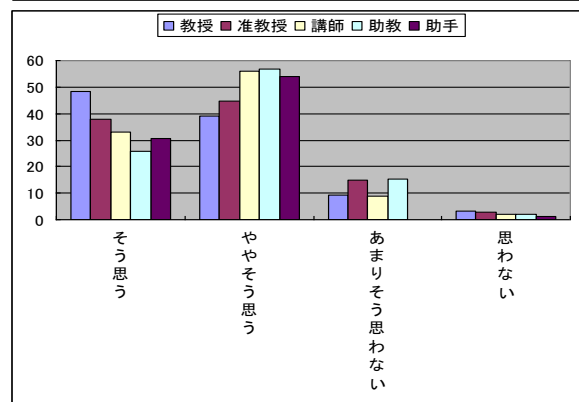
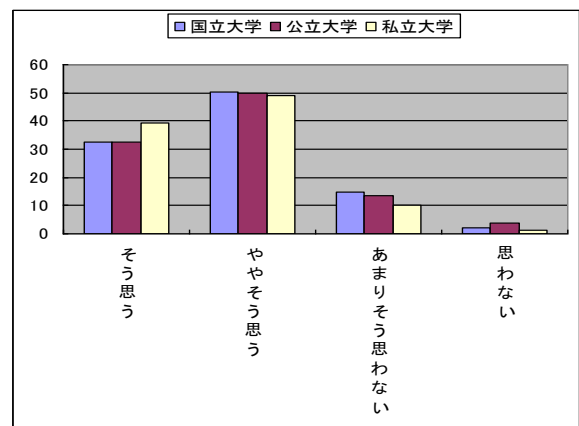
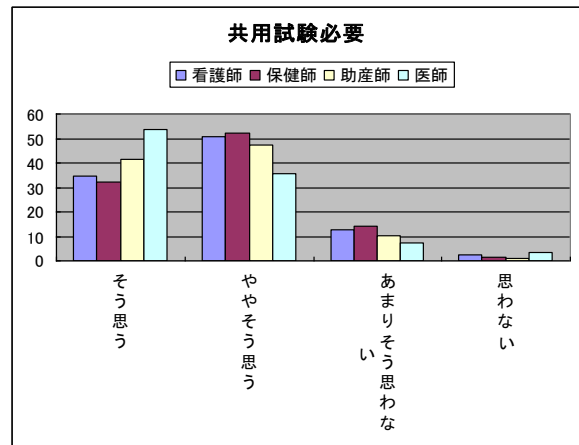
(問4)職位		(問1)共用試験の必要性				合計
		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	思わない	
職位	教授 度数(%)	219(48.9)	172(38.4)	43(9.6)	14(3.1)	448(100.0)
	准教授 度数(%)	116(38.2)	135(44.4)	45(14.8)	8(2.6)	304(100.0)
	講師 度数(%)	114(33.3)	191(55.8)	30(8.8)	7(2.0)	342(100.0)
	助教 度数(%)	118(25.8)	259(56.7)	70(15.3)	10(2.2)	457(100.0)
	助手 度数(%)	71(30.3)	127(54.3)	33(14.1)	3(1.3)	234(100.0)
合計 度数(%)		638(35.7)	884(49.5)	221(12.4)	42(2.4)	1785(100.0)

「そう思う」割合は、職位別に見ると、教授が最も高く、48.9%、つづいて、准教授が38.2%、講師が33.3%、助教と助手を合わせると189名(29.6%)となり、職位が高いほど、賛成率が高くなっている。「あまりそう思わない」「思わない」を合わせた、共用試験の必要性を認めない割合は、全体の14.8%であった。職位別にみると、助教が17.5%、准教授が17.4%、助手が15.4%が比較的高く、講師が10.8%、教授が12.7%、とやや低い値を示した。

(問7) 大学設置形態と(問1) 共用試験の必要性のクロス表

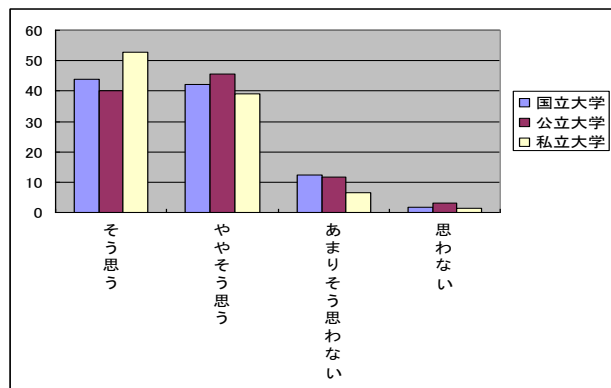
(問7)大学設置形態		(問1)共用試験の必要性				合計
		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	思わない	
大学設置形態	国立大学 度数(%)	149(32.9)	227(50.1)	67(14.8)	10(2.2)	453(100.0)
	公立大学 度数(%)	179(32.7)	272(49.6)	76(13.9)	21(3.8)	548(100.0)
	私立大学 度数(%)	309(39.7)	380(48.8)	79(10.1)	11(1.4)	779(100.0)
合計度数(%)		637(35.8)	879(49.4)	222(12.5)	42(2.4)	1780(100.0)

大学設置形態別に見ると私立大学の教員に共用試験の必要性についての賛成者が多いことは明らかである。さらに私立大学の教員の場合は、共用試験の必要性を「思わない」と回答した准教授は皆無に近いことがわかる。一方、教授の場合は、必要性について「そう思う」と回答した賛成者の割合は5割を超えているが、「ややそう思う」の割合は3割から4割程度である。さらに、「あまりそう思わない」「思わない」の比率は合わせると約20%となることわかる。一方、助教、助手に関してみると「ややそう思う」の割合は30%弱であるが、「ややそう思う」の割合は国立大の助手を除くと約6割に達している。以上の結果から教授は共用試験の必要性に関して「ややそう思う」よりも「そう思う」の割合が高く、助教、助手に関しては「そう思う」よりも「ややそう思う」の割合のほうが高いことが読み取れる。この理由については36ページで考察する。



問2. 共用試験ができれば学生に活用させたいと思いますか。

- | | |
|------------|--------------|
| 1. そう思う | 833人 (46.6%) |
| 2. ややそう思う | 751人 (42.0%) |
| 3. あまり思わない | 171人 (9.6%) |
| 4. 思わない | 33人 (1.8%) |
| 5. 無記入 | 16人 |



2.3 共用試験のメリット

問3. 共用試験は、教員が臨地実習前に学生が取得している知識・学力を確認するために必要であると思いますか。

1. そう思う	703人(39.3%)
2. ややそう思う	783人(43.7%)
3. あまり思わない	267人(14.9%)
4. 思わない	38人(2.1%)
5. 無記入	16人

問4. 共用試験は、学生自身が臨地実習前の知識評価を知るために必要であると思いますか。

1. そう思う	854人(47.8%)
2. ややそう思う	732人(40.9%)
3. あまり思わない	176人(9.8%)
4. 思わない	26人(1.5%)
5. 無記入	19人

問5. 共用試験は、FD（ファカルティ・デベロップメント）の側面からも必要であると思いますか。

1. そう思う	539人(30.4%)
2. ややそう思う	756人(42.6%)
3. あまり思わない	407人(22.9%)
4. 思わない	72人(4.1%)
5. 無記入	33人

問6. 共用試験は貴大学の学部評価として必要であると思いますか。

1. そう思う	527人(29.6%)
2. ややそう思う	731人(41.0%)
3. あまり思わない	442人(24.8%)
4. 思わない	83人(4.7%)
5. 無記入	24人

2.4 共用試験のデメリット

問7. 共用試験は大学教育の独自性を阻む危険性があると思いますか。

1. そう思う	124人(6.9%)
2. ややそう思う	484人(27.1%)
3. あまり思わない	897人(50.2%)
4. 思わない	281人(15.7%)
5. 無記入	21人

問8. 共用試験ができると教員は、独自の教育の工夫をしなくなると思いますか。

1. そう思う	54人(3.0%)
2. ややそう思う	276人(15.4%)
3. あまり思わない	940人(52.5%)
4. 思わない	519人(29.0%)
5. 無記入	18人

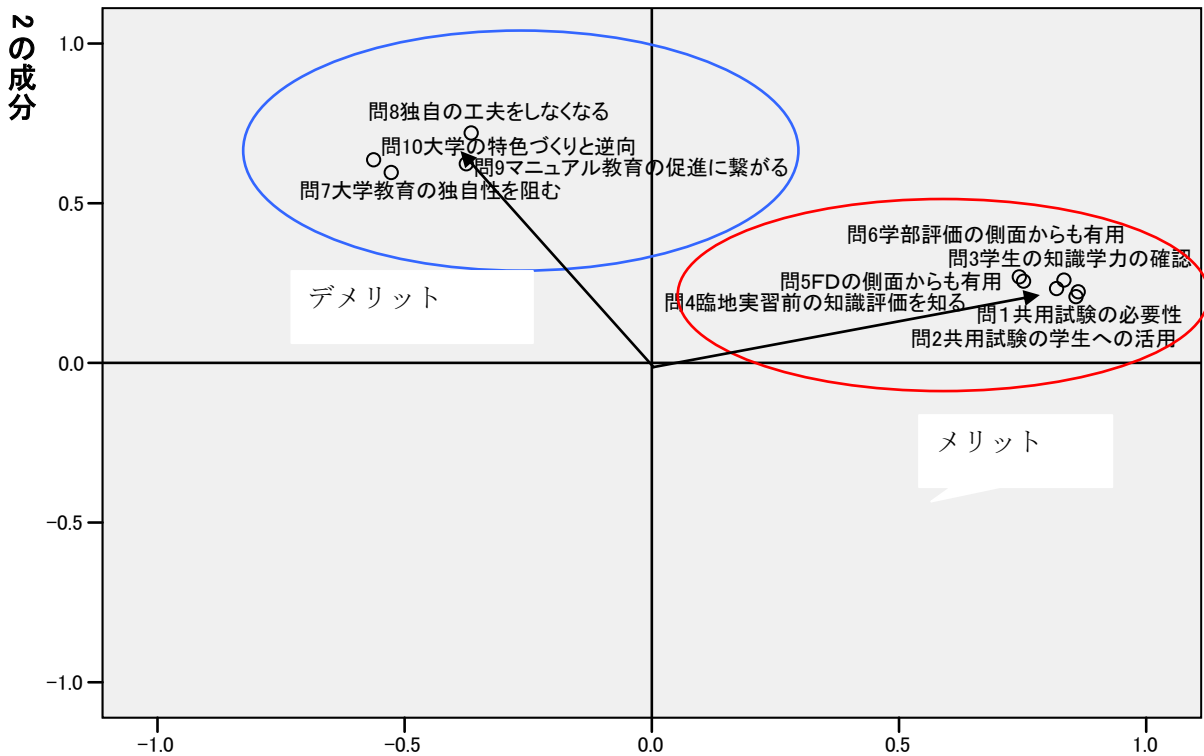
問9. 共用試験が実施されると教育は画一的になり、「マニュアル教育」の促進につながるとと思いますか。

1. そう思う	114人(6.4%)
2. ややそう思う	528人(29.5%)
3. あまり思わない	812人(45.4%)
4. 思わない	332人(18.6%)
5. 無記入	20人

問10. 共用試験の実施は、大学の特色づくりの方向と、逆行・矛盾すると思いますか。

1. そう思う	76人(4.3%)
2. ややそう思う	337人(18.9%)
3. あまり思わない	968人(54.2%)
4. 思わない	406人(22.7%)
5. 無記入	20人

成分プロット



上記の図は問1～問10までの10問間の相関係数行列を求め、さらにその結果に基づいて多変量解析の基本的手法である、主成分分析を適用した結果を2次元表示したものである。第一の主成分である横軸は「共用試験の必要性」を中心として、共用試験のポジティブ性を示す項目が配置されている。一方、共用試験のネガティブ性を示す項目は図上の第二象限のやや上部に位置づけられており、右側と左側の中心を通る2つの線のなす角度はほぼ120度であり、従って相関係数は-0.5となっている（注：統計学的には二つの変数に対応するベクトルの角度の余弦（cosine）が相関係数の大きさに対応する。したがって、共用試験のポジティブ性とネガティブ性は全く相反するものではないことが読み取れる。つまり、大学教育の独自性が阻まれたり、マニュアル教育の促進化につながるという意見が必ずしも共用試験の不必要性に直結するものではないことがわかる。

2.5 臨地実習前の学生の評価の現状・要求事項

問11. 臨地実習開始時点において、学生間で知識に差があると思いますか。

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. そう思う | 1280人(71.5%) |
| 2. ややそう思う | 452人(25.3%) |
| 3. あまりそう思わない | 55人(3.1%) |
| 4. 思わない | 3人(0.2%) |
| 5. 無記入 | 17人 |

問12. 臨地実習の指導体制においてあてはまるものはどれですか（複数回答可）

- | | |
|-----------------------------------|--------------|
| 1. 教員が指導している | 1767人(98.6%) |
| 2. 実習施設の実習指導者が指導している。 | 1422人(79.4%) |
| 3. 大学が雇用した臨時の実習指導者が指導している | 475人(26.5%) |
| 4. 大学院生・T A（ティーチング・アシスタント）が指導している | 273人(15.2%) |
| 5. その他 | 28人(1.6%) |

問13. 臨地実習前までに学習したことを卒業時まで定着させるために共用試験は必要であると思いますか。

- | | |
|------------|-------------|
| 1. そう思う | 467人(26.3%) |
| 2. ややそう思う | 793人(44.6%) |
| 3. あまり思わない | 446人(25.1%) |
| 4. 思わない | 71人(4.0%) |
| 5. 無記入 | 30人 |

臨地実習のための共用試験を行なうことが、それまでに学んだ知識を、卒業時まで定着させるためにも必要であると考えている教員が70%存在する。つまり、臨地実習のために共用試験を実施することは、それまでに学んだ学習を定着するためにも必要と考えている教員が7割程度存在する。

問14. 共用試験によって、学生の看護技術の質の保証は可能だと思いますか。

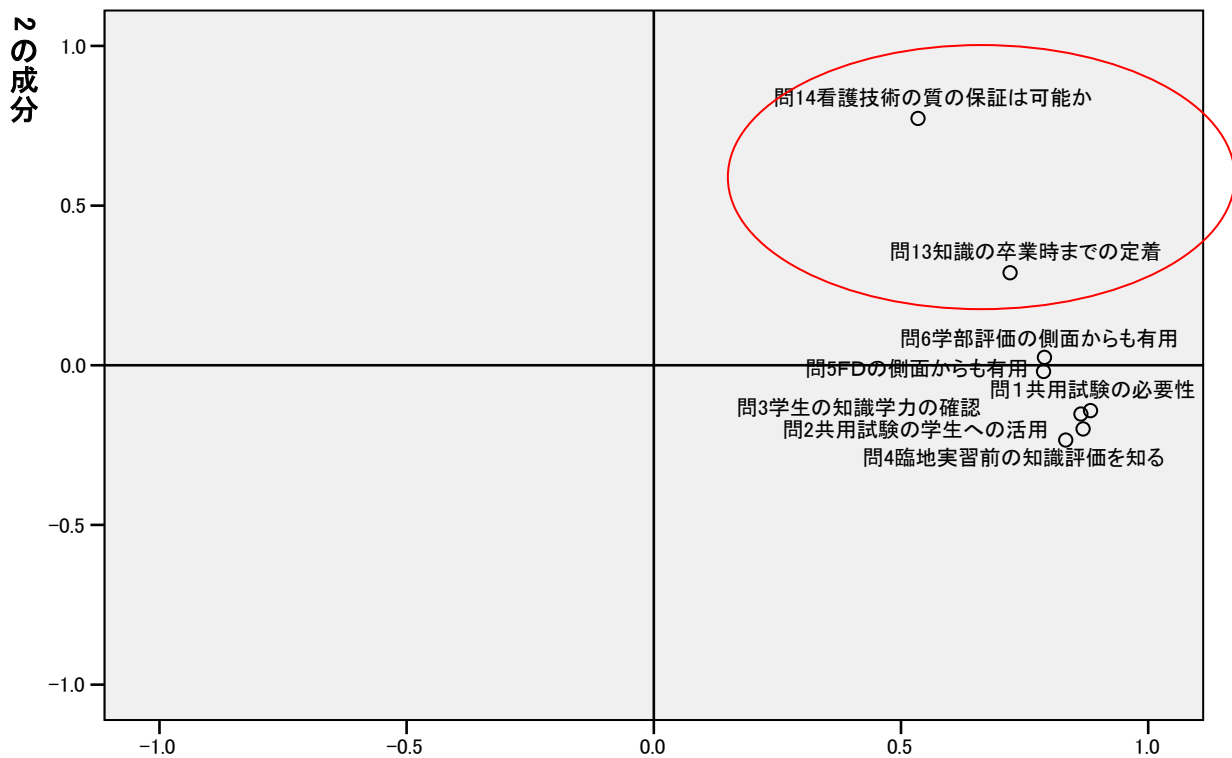
- | | |
|------------|-------------|
| 1. そう思う | 131人(7.3%) |
| 2. ややそう思う | 615人(34.4%) |
| 3. あまり思わない | 809人(45.2%) |
| 4. 思わない | 234人(13.1%) |
| 5. 無記入 | 18人 |

共用試験は原則として知識試験であるので、学生の看護技術の質の保証には、直結しないように思われるが、40%程度の教員は、看護技術の質の保証に繋がると考えていることがわかる。

次に、先に示した問1～6と上記の問13、14の8項目を主成分分析した結果を示した。

第一成分は、共用試験の必要性（プラス方向）を示す軸、第2成分は、看護技術の質の保証（プラス方向）を示す軸であるが、問14の位置（○）がやや右寄りに位置づけられていることから、共用試験の必要性和看護技術の質の保証はやや関連があることがわかる。

成分プロット



問15. 共用試験で知識を確認するよりは、チェックリストなどで個々の技術項目の達成度を確認したほうが現実的であると思いますか。

- | | |
|------------|-------------|
| 1. そう思う | 145人(8.3%) |
| 2. ややそう思う | 618人(35.3%) |
| 3. あまり思わない | 832人(47.5%) |
| 4. 思わない | 158人(9.0%) |
| 5. 無記入 | 54人 |

2.6 共用試験の検討事項

問16. 現在学生が臨地実習に出るために、特定の必修科目の単位(看護専門科目以外の)取得を前提としていますか。

1. 前提としている	1339人(75.4%)
2. 前提としていない	437人(24.6%)
3. 無記入	31人

問17. 共用試験の実施の是非については、大学内で論議すべきであると思いますか。

1. そう思う	955人(53.4%)
2. ややそう思う	608人(34.1%)
3. あまり思わない	174人(9.7%)
4. 思わない	50人(2.8%)
5. 無記入	19人

問18. 共用試験の実施よりは、各大学が卒業前能力評価をする作業から始めるべきであると思いますか。

1. そう思う	291人(16.5%)
2. ややそう思う	650人(36.9%)
3. あまり思わない	692人(39.3%)
4. 思わない	130人(7.4%)
5. 無記入	44人

問19. 共用試験と国家試験との関係を明確化すべきであると思いますか。

1. そう思う	699人(39.2%)
2. ややそう思う	531人(29.8%)
3. あまり思わない	434人(24.3%)
4. 思わない	120人(6.7%)
5. 無記入	23人

問20. 共用試験を実施する場合には、そのシステム作りをするセンターや拠点を設定すべきであると思いますか。

1. そう思う	1023人(57.5%)
2. ややそう思う	586人(32.9%)
3. あまり思わない	126人(7.1%)
4. 思わない	45人(2.5%)
5. 無記入	27人

問21. 学生が臨地実習に出る前に技術演習等を集中的に行っていますか。

1. 行っている	1042人(59.5%)
2. 行っていない	708人(40.5%)
3. 無記入	57人

問22. 技術演習の期間は、次のどれにあたりますか。

1. 1週間以下	646人(63.3%)
2. 1週間～2週間以下	222人(21.8%)
3. 3週間以上	152人(14.9%)
4. 無記入	787人

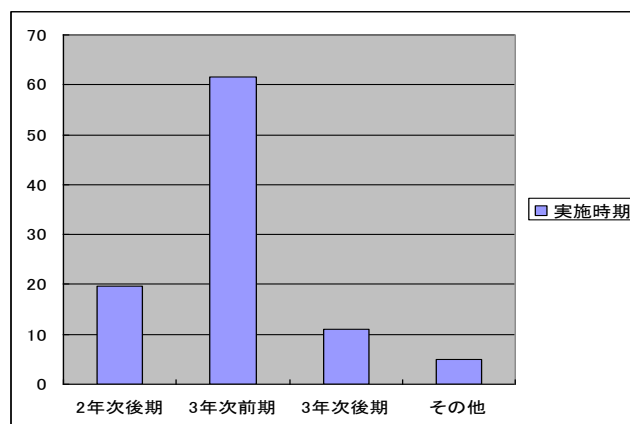
問23. 実施時期は、実習のどれくらい前にあたりますか。

1. 1ヶ月前	290人(30.2%)
2. 3週間前	82人(8.6%)
3. 2週間前	149人(15.5%)
4. 7～4日前	232人(24.2%)
5. 3～1日前	206人(21.5%)
6. 無記入	848人

2.7 共用試験の運用法について

問24. 共用試験が行われる場合、貴大学ではどの時期に実施するのが妥当だと思いますか。

- | | |
|----------|---------------|
| 1. 2年次後期 | 353人 (20.1%) |
| 2. 3年次前期 | 1112人 (63.3%) |
| 3. 3年次後期 | 203人 (11.5%) |
| 4. その他 | 90人 (5.1%) |
| 5. 無記入 | 49人 |



問25. 共用試験が行われる場合、得点が一定の基準に満たない場合の追試験・再試験は必要であると思いますか。

- | | |
|------------|--------------|
| 1. そう思う | 815人 (46.0%) |
| 2. ややそう思う | 539人 (30.4%) |
| 3. あまり思わない | 300人 (16.9%) |
| 4. 思わない | 118人 (6.7%) |
| 5. 無記入 | 35人 |

問27. 共用試験のテスト結果を進級判定に用いるべきだと思いますか。

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 用いるべき | 366人 (20.6%) |
| 2. 用いる必要はない | 794人 (44.7%) |
| 3. どちらともいえない | 618人 (34.8%) |
| 4. 無記入 | 29人 |

問26. 各大学の共用試験の成績を管理する担当者を主としてどこに置いたらよいと思いますか。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| 1. 大学の教務部門・事務部門におく | 952人 (53.8%) |
| 2. 共用試験 (CBT) 担当教員をおく | 675人 (38.2%) |
| 3. 特におかなくてもよい | 98人 (5.5%) |
| 4. その他 | 44人 (2.5%) |
| 5. 無記入 | 38人 |

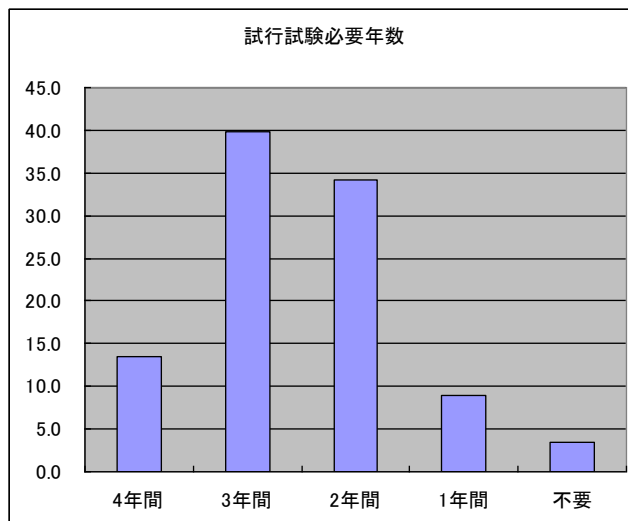
問28. 共用試験のテスト結果を実習へ出てよいかどうかの判定に用いるべきだと思いますか。

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 用いるべき | 698人 (39.3%) |
| 2. 用いる必要はない | 430人 (24.2%) |
| 3. どちらともいえない | 650人 (36.6%) |
| 4. 無記入 | 29人 |

問24から、共用試験が実施される場合の実施時期としては、3年次前期が63%と最も多く、つづいて2年次後期(20%)、3年次後期(11%)となった。共用試験が実施された場合、成績管理の担当者を、各大学の教務・事務部門におく (54%) か、共用試験担当教員をおく (38%) かについては、前者の方が後者に比べ賛成意見が多かった。また、問27, 28は共用試験のテスト結果を、進級に用いるべき (21%)、実習へ出てよいかどうかの判定に用いるべき (39%) であったが、いずれの間にも3割強の回答が「どちらともいえない」であった。しかし、共用試験が進級、または実習へでてよいかいなかの判定に用いられる場合も起こりうるので、問25で問われているように、共用試験の得点が一定の基準に満たない場合、追試験・再試験が必要である (そう思う、ややそう思う) という回答が76%をしめたことには注意すべきである。

問29. 共用試験の実現のためにはトライアル試験(試行試験)を何年間実施する必要があると思いますか。

- | | |
|------------|-------------|
| 1. 4年間 | 233人(13.5%) |
| 2. 3年間 | 686人(39.8%) |
| 3. 2年間 | 590人(34.2%) |
| 4. 1年間 | 155人(9.0%) |
| 5. 試行試験は不要 | 61人(3.5%) |
| 6. 無記入 | 82人 |



問30. 共用試験を実施する場合、モデル・コア・カリキュラムの導入の必要性を感じますか。

- | | |
|------------|-------------|
| 1. そう思う | 518人(29.8%) |
| 2. ややそう思う | 869人(50.1%) |
| 3. あまり思わない | 292人(16.8%) |
| 4. 思わない | 57人(3.3%) |
| 5. 無記入 | 71人 |

2.8 共用試験の問題内容および解答形式

問 31. 看護系大学の共用試験においては、心のケアを重視したいと思いますか。

- | | |
|------------|-------------|
| 1. そう思う | 526人(30.6%) |
| 2. ややそう思う | 716人(41.6%) |
| 3. あまり思わない | 421人(24.5%) |
| 4. 思わない | 58人(3.4%) |
| 5. 無記入 | 86人 |

問32. 共用試験の実施にあたり、各大学が卒業時までに習得する能力を明確にすることが重要であると思いますか。

- | | |
|------------|--------------|
| 1. そう思う | 1008人(57.2%) |
| 2. ややそう思う | 620人(35.2%) |
| 3. あまり思わない | 115人(6.5%) |
| 4. 思わない | 19人(1.1%) |
| 5. 無記入 | 45人 |

問33. 共用試験で測るべきものはどれであると思いますか。（複数回答可）

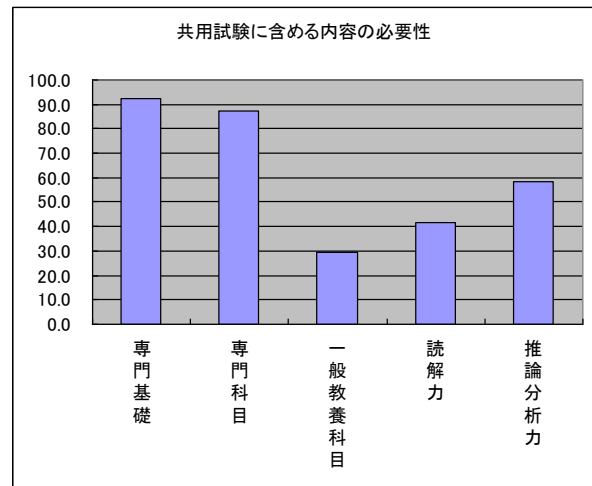
- 1. 専門的知識 1635人(91.8%)
- 2. 問題解決力 1304人(73.3%)
- 3. 技術 877人(49.2%)
- 4. 態度・習慣 750人(42.1%)
- 5. その他 59人(3.3%)
- 6. 無記入 26人

問34. 臨地実習前においては、専門的知識のみでなく、一般的な社会人としての持つべき知識も確認したほうが良いと思いますか。

- 1. そう思う 749人(42.5%)
- 2. ややそう思う 585人(33.2%)
- 3. あまり思わない 327人(18.6%)
- 4. 思わない 100人(5.7%)
- 5. 無記入 46人

問35. 共用試験に含める内容として必要と思われるものに○をつけて下さい。（複数回答可）

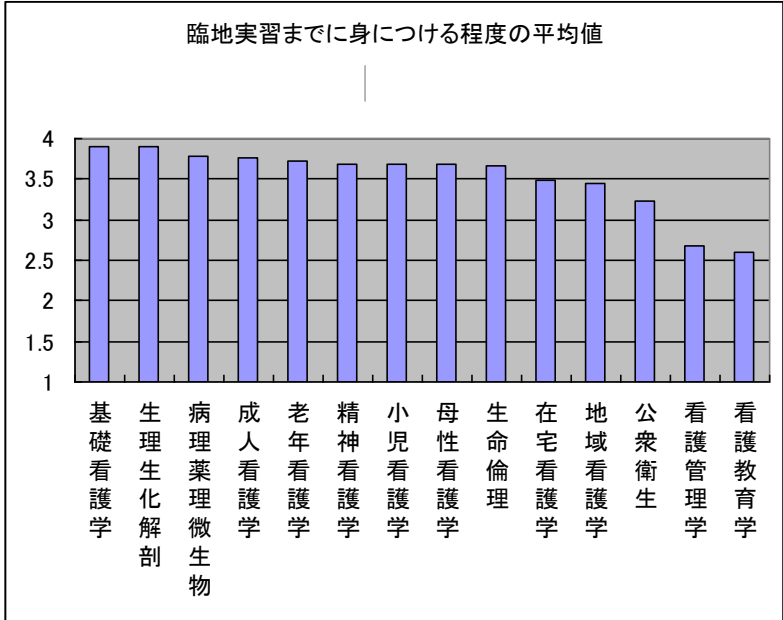
- 1. 専門基礎 1632人(92.3%)
- 2. 専門科目 1544人(87.1%)
- 3. 一般教養科目 522人(29.5%)
- 4. 読解力 740人(41.8%)
- 5. 推論・分析力 1037人(58.5%)
- 6. 無記入 57人



共用試験（CBT）を臨地実習前に試行するとした場合、専門的知識だけでなく、一般的な社会人としても持つべき知識も確認した方が良いか、という問34に対し、「そう思う」（42%）、「ややそう思う」（33%）と合わせて75%、約4人に3人の教員が肯定的回答を示している。さらに、問35においては、共用試験に含める科目として、「専門基礎」「専門科目」だけでなく、「一般教養科目」、さらには、米国のメデイカル試験適性試験や、ロースクール適性試験（日本では2005年から導入された大学院適性試験）で測定されている、読解力や推論分析力も測定すべき、という回答も多くみられた。

問36. 以下の科目の知識について、臨地実習までに身につける必要性の程度についてどう考えますか。次の4つの中から1つ選び、() に数字を記入してください。

4 : とても必要である 3 : やや必要である 2 : あまり必要でない 1 : 必要でない

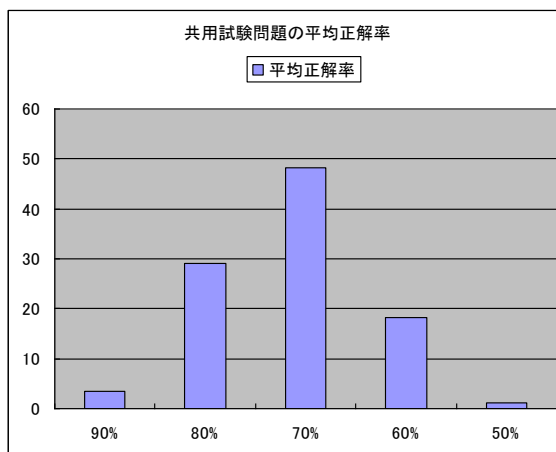


	とても必要である	やや必要である	あまり必要でない	必要でない	無記入
1. 人体の構造と機能 (生理・生化・解剖学)	1608(91.4)	134(7.6)	7(0.4)	11(0.6)	47
2. 疾病の成り立ちと回復の促進 (病理・薬理・微生物学)	1429(81.2)	302(17.2)	17(1.0)	11(0.6)	48
3. 社会保障制度と生活者の健康 (公衆衛生・社会福祉・関係法)	629(35.8)	928(52.8)	183(10.4)	16(0.9)	51
4. 基礎看護学	1622(92.2)	114(6.5)	9(0.5)	14(0.8)	48
5. 看護管理学	245(14.0)	789(45.2)	617(35.3)	96(5.5)	60
6. 看護教育学	263(15.1)	678(38.8)	666(38.1)	140(8.0)	60
7. 在宅看護学	995(57.0)	618(35.4)	111(6.4)	23(1.3)	60
8. 地域看護学	961(55.0)	633(36.3)	128(7.3)	24(1.4)	61
9. 成人看護学	1373(78.6)	333(19.1)	22(1.3)	18(1.0)	61
10. 老年看護学	1321(75.7)	383(22.0)	21(1.2)	19(1.1)	63
11. 小児看護学	1273(73.0)	411(23.6)	38(2.2)	22(1.3)	63
12. 母性看護学	1265(72.5)	420(24.1)	39(2.2)	21(1.2)	62
13. 精神看護学	1262(72.4)	430(24.7)	31(1.8)	19(1.1)	65
14. 生命倫理	1260(72.0)	424(24.2)	47(2.7)	20(1.1)	56

2.9 共用試験の作成方式をめぐって

問37. 共用試験の問題の難易度（期待される平均正答率）についてどのようにお考えですか。
該当するものに○を付けてください。

- | | |
|--------|-------------|
| 1. 90% | 60人(3.4%) |
| 2. 80% | 510人(29.0%) |
| 3. 70% | 850人(48.3%) |
| 4. 60% | 322人(18.3%) |
| 5. 50% | 19人 (1.1%) |
| 6. 無記入 | 46人 |



問38. 個々の問題の難易度について、どのように考えますか。最も適切と思われる番号を一つ選んでください。

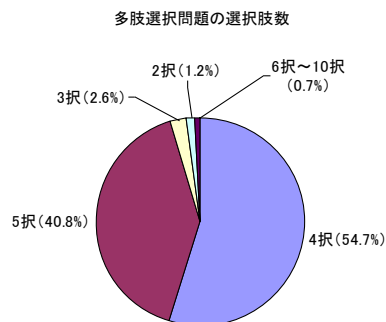
- | | |
|------------------------------------|--------------|
| 1. どちらかといえば平易な問題を多くする方がいい | 431人(24.6%) |
| 2. どちらかといえば難しい問題を多くする方がいい | 26人(1.5%) |
| 3. 平易な問題から難しい問題まで多様な難易度の問題を含める方がいい | 1128人(64.2%) |
| 4. 全ての問題が同じくらいの難しさの問題を揃えるとよい | 172人(9.8%) |
| 5. 無記入 | 50人 |

問39. 共用試験の結果を何らかの合否判定に使用する場合、その基準をどのようにしたらよいと考えますか。

- | | |
|-------------------------|-------------|
| 1. 各大学に一任する | 959人(54.8%) |
| 2. 全大学に共通する一律の基準を設けてもよい | 791人(45.2%) |
| 3. 無記入 | 56人 |

問40. 多肢選択式問題の選択肢数で最も適切と思われる数字にひとつ○をつけてください。

- | | |
|-----------|-------------|
| 1. 2択 | 21人(1.2%) |
| 2. 3択 | 45人(2.6%) |
| 3. 4択 | 953人(54.7%) |
| 4. 5択 | 711人(40.8%) |
| 5. 6択～10択 | 13人(0.7%) |
| 6. 無記入 | 64人 |



問41. 多肢選択形式問題には、看護師の国家試験にも含まれている「状況設定問題」があります。共用試験に「状況設定問題」をどの程度含める必要があるとお考えですか。

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. 30%程度含める必要あり | 54人(43.3%) |
| 2. 20%程度含める必要あり | 698人(40.0%) |
| 3. 10%程度含める必要あり | 161人(9.2%) |
| 4. 必要ない | 130人(7.5%) |
| 5. 無記入 | 64人 |